

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第133期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 乾 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 村 裕 保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 村 裕 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	99,793	102,514	109,063	109,569	114,840
経常利益 (百万円)	18,046	17,453	17,921	18,779	20,750
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,142	9,975	10,320	12,228	12,721
包括利益 (百万円)	19,121	21,996	4,773	14,446	20,256
純資産額 (百万円)	117,672	136,123	137,890	146,502	163,255
総資産額 (百万円)	165,914	187,116	189,377	197,260	220,886
1株当たり純資産額 (円)	795.85	921.68	939.41	1,016.20	1,140.28
1株当たり当期純利益 金額 (円)	81.85	80.45	83.24	99.14	104.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	61.1	61.5	62.5	62.6
自己資本利益率 (%)	11.1	9.4	8.9	10.2	9.7
株価収益率 (倍)	14.6	18.1	12.2	13.9	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,837	12,669	19,034	16,050	19,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,079	8,864	9,391	5,002	4,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,708	1,387	1,747	6,386	4,041
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,552	32,160	38,519	42,284	53,149
従業員数 (名)	3,536	3,796	3,886	4,022	4,222

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期連結会計年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	40,476	41,362	42,596	43,387	46,687
経常利益 (百万円)	8,021	8,050	8,764	8,694	10,154
当期純利益 (百万円)	5,363	5,455	6,315	7,473	7,764
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	132,604,524	132,604,524	132,604,524
純資産額 (百万円)	61,530	68,632	69,902	73,230	81,751
総資産額 (百万円)	85,242	95,955	96,133	102,012	115,414
1株当たり純資産額 (円)	485.12	541.13	551.15	589.77	658.37
1株当たり配当額 (円)	27.50	30.00	16.50	20.00	23.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(15.00)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.28	43.02	49.79	59.23	62.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	71.5	72.7	71.8	70.8
自己資本利益率 (%)	9.1	8.4	9.1	10.4	10.0
株価収益率 (倍)	28.2	33.8	20.4	23.2	27.8
配当性向 (%)	32.5	34.9	33.1	33.8	36.8
従業員数 (名)	786	793	796	806	797

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期事業年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7 平成30年3月期の1株当たり配当額23.00円には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストプルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立 (現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場 兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併
平成30年4月	日本パーカライジング(株)がパーカー興産(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社11社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び28社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の17社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他1社が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

金属表面処理剤等の一部原料の販売を海外の1社が行っております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。

塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーションが行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び11社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の6社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社及びパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

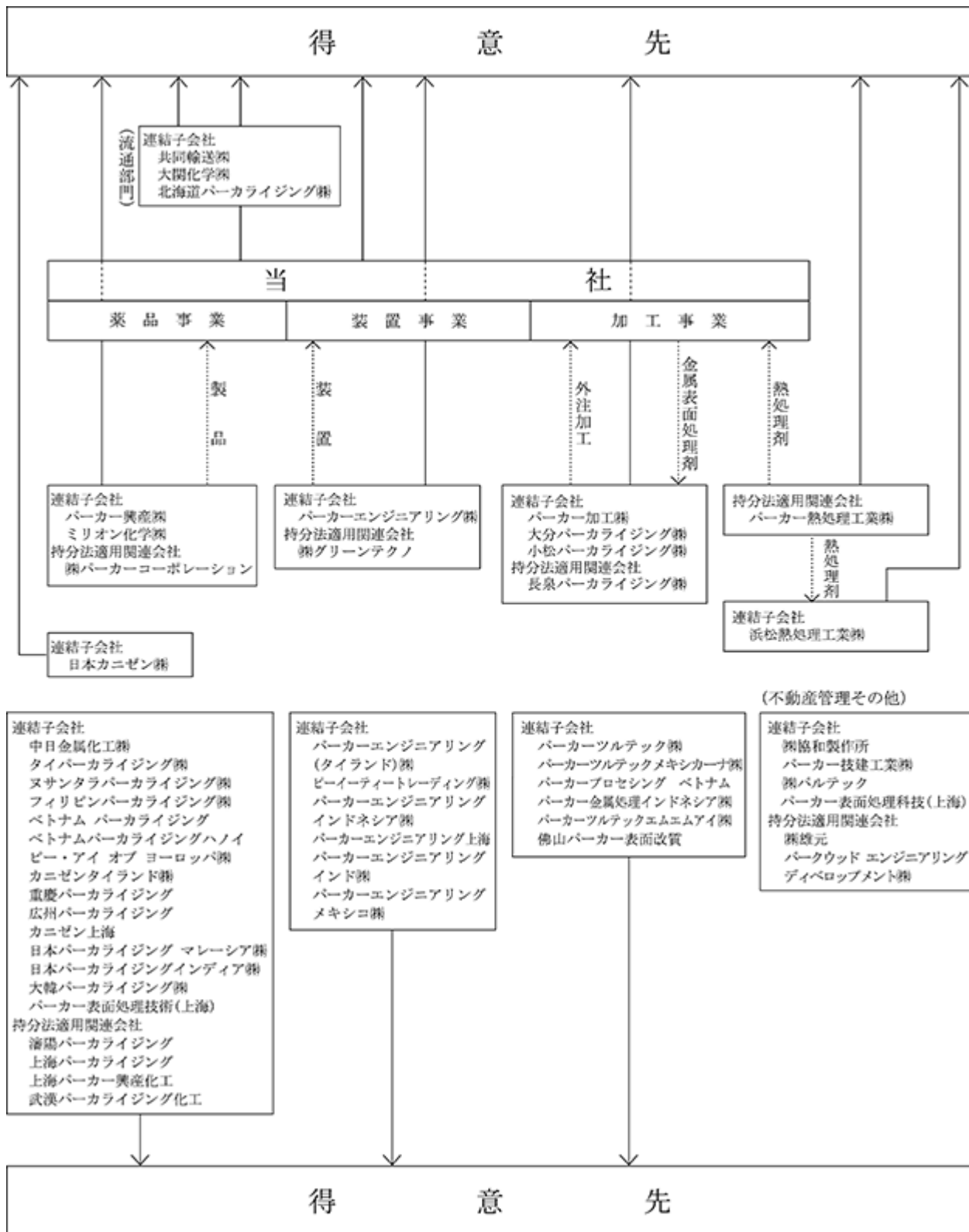
熱処理加工 : 当社及びパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストピース)の製造・販売(株)パルテック)、鉄鋼製品の製造・販売(株)協和製作所)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)を行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の 製造・販売	90.0	当社役員 2 その他 1	防錆加工装置を外注している。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	71.6	当社役員 3 当社従業員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 その他 3	熱処理加工を受託している。
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製 造・販売及び加 工	100.0	当社役員 2 その他 4	無電解ニッケルめっき加工を一部外 注している。
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	57.3 (4.9)	当社役員 2 その他 2	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤等を販売している。 建物を一部賃貸している。
㈱協和製作所	東京都千代田区	12	鉄鋼製品の製 造・販売 合成樹脂材料及 び製品の販売	100.0 (100.0)	その他 2	
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 2 その他 1	設備のメンテナンス業務を委託して いる。 建物を一部賃貸している。
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 2	金属表面処理剤を販売している。 金属板試験片を購入している。 建物を一部賃貸している。
ミリオン化学㈱*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	64.3	その他 1	金属表面処理剤を受託製造してい る。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーツルテック㈱*1 (Parker Trutec Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 貸付金679百万円 保証債務361百万円
中日金属化工㈱ (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 4 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
タイパーカライジング㈱*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
ヌサンタラ パーカライジング㈱ (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
フィリピン パーカライジング㈱ (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パシグ市	(百万PHP) 39	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーエンジニアリング (タイランド)㈱ (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	99.9 (99.9)	当社役員 1	
ピーイーディー トレーディング㈱ (PET Trading Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社役員 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア㈱ (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ㈱ (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co.,Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 2 当社従業員 1	
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
カニゼンタイランド㈱ (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社役員 1 その他 2	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア㈱*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万RP) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 2	貸付金78百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 2	
パーカーエンジニアリング インド㈱ (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
パーカーツルテック エムエムアイ㈱ (Parker Trutec MMI Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)		
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 163	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 2 当社従業員 1	貸付金477百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	原料の販売、技 術コンサルティング サービス	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。
日本パーカライジング マレーシア㈱ (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーツルテック メキシカーナ㈱*1 (Parker Trutech Mexicana S.A.de C.V.)	メキシコ グアナファト州	(百万Mex\$) 408	熱処理加工	79.3 (47.6)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金683百万円 保証債務1,324百万円
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
日本パーカライジング インドア㈱*1 (Nihon Parkerizing(India) Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 712	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (27.0)	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金580百万円
大韓パーカライジング㈱ (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 935	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (7.7)	当社役員 4 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカー表面処理技術(上 海)*1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 47	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 貸付金634百万円
パーカーエンジニアリング メキシコ㈱ (Parker Eng.De Mexico S.A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万Mex\$) 2	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
㈱パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、 防音材等の製造 販売及び工業用 シール材、製造 業用機械等の販 売	24.8 (1.3)	その他 2	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
㈱雄元	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	39.5 (9.5)	当社役員 1 その他 1	不動産管理業務、各種保険業務及び リース業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
パーカー熱処理工業㈱	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.4	当社役員 1	金属表面処理剤を販売している。 熱処理原料等を購入している。 建物を一部賃貸している。
長泉パーカライジング㈱	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 3	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
㈱グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 2	塗装装置を外注している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント株 (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミシガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	
その他 1 社						

- (注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。
* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。
* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
* 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 重要な債務超過会社はありません。
7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,547
装置事業	315
加工事業	1,966
その他	147
全社(共通)	247
合計	4,222

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
797	41.6	17.7	7,931,507

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	291
装置事業	9
加工事業	250
全社(共通)	247
合計	797

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員とともに更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場への展開

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

海外市場への展開

自動車業界をはじめ、日系ユーザー各社の積極的な海外展開対応や現地ローカルや欧米系ユーザーとの取引拡大による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。また、進出先の幅広いユーザーニーズにも応えられるサポート体制強化に力を入れており、各地域の特性に応じた事業の最適化を図ってまいります。

新技術の開発

当社グループは、「技術立社」を標榜し、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社グループの使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループといたしましては、3カ年の第2次中期経営計画の最終年度を迎え、あらゆる素材の表面改質の分野で市場における技術的な優位性を維持し、表面改質分野におけるグローバル・リーディング・カンパニーを目指すため、以下のことを重点課題として、持続可能な成長を目指してまいります。

なお、当社は過去に連結子会社において、コンプライアンス上の問題が生じていたことを認識しておりますが、原因解明及び対策等を含めて対応しております。

事業基盤の強化・拡大

国内外グループ会社の連携を強化し、既存事業の維持・拡大を図るとともに、積極果敢にグローバルマーケットに挑戦し、新規事業の開拓や新たなビジネスモデルの創出を目指す。

技術立社

高付加価値製品の市場拡大や差別化技術の開発を進めるとともに、研究開発体制を効率化し、構築されたコア技術を基にあらゆる産業分野に貢献する。

企業体質の基盤強化

事業全般にわたる原価低減活動によりコスト削減を推進するとともに、グローバルな品質管理体制の構築や人材育成及びコーポレートガバナンスの充実に取り組み、企業体質を強化する。

(5) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値及び株主共同の利益向上に向けた取組み

当社では、上場会社として社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

この考えに基づき、()取締役会による重要な意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査等委員による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の内部監査室による内部監査の実施、()化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守を全社統一的に推進する組織の編成、()コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、リスク管理規程・子会社管理規程の整備等の施策を実行しております。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

また、上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(7)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしました。

本プランは、下記又はに該当する当社株式等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役又は社外の有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得た上で、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。新株予約権は、金1円以上で、当社取締役会が決議した金額を払い込むことにより行使し、普通株式最大1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議（新株予約権の無償割当ての中止を含みます。）を行うものとします。

本プランの有効期限は、平成31年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

(8)上記(7)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの策定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続されております。また、有効期間（3年）の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い、変更又は廃止されることになります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社取締役会は、本プランの導入に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社が当社製品をより上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクの影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続いたものの、引き続き堅調な米国経済に加え、中国をはじめとするアジア経済の持ち直しにより総じて堅調に推移いたしました。また国内経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内の自動車生産は引き続き回復基調にあり、海外を含め総じて堅調に推移いたしました。もう一つの柱である鉄鋼業界では、需給環境等の改善を背景に海外鉄鋼需要は堅調に推移し、国内においても自動車向けや建築・土木向けなどを中心に堅調に推移いたしました。

このような状況において当社グループでは、当連結会計年度を2年目とする第2次中期経営計画のもと、「あらゆる素材の表面改質の分野で市場における技術的な優位性を維持し、表面改質分野に於けるグローバル・リーディング・カンパニーを目指す」をスローガンに、「事業基盤の強化・拡大」、「技術立社」、「企業体質の基盤強化」を重点課題としてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなり、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益いずれも過去最高となりました。

売上高は114,840百万円と前連結会計年度(以下、前期)に比べ5,271百万円(4.8%)の増収となりました。海外の薬品事業及び国内外の加工事業が堅調に推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が5.2%、加工事業が10.8%、その他が6.0%の増収となる一方、装置事業が7.3%の減収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.0%、アジア地域が12.1%、欧米地域が5.9%の増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は42.4%と前期に比べ2.3ポイント増加いたしました。

営業利益は17,984百万円と前期に比べ1,049百万円(6.2%)の増益となりました。売上総利益は43,197百万円と前期に比べ1,922百万円(4.7%)の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は25,213百万円と前期に比べ872百万円(3.6%)の増加に留まりました。その内訳は人件費が4.8%、経費が1.9%それぞれ増加いたしました。

経常利益は20,750百万円と前期に比べ1,970百万円(10.5%)の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、前期は661百万円計上された為替差損が当連結会計年度は20百万円に減少したことなどにより2,765百万円の収入となり、前期に比べ920百万円(49.9%)増加いたしました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は9.9%と前期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は12,721百万円と前期に比べ493百万円(4.0%)の増益となりました。1株当たりの純利益は104.85円と5.71円(5.8%)増加いたしました。この結果、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は9.7%と前期に比べ0.5ポイント減少いたしました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、概ね前期に比べ円安に推移いたしました。この影響により売上高で1,727百万円程度の増収、営業利益で283百万円程度の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は45,599百万円と前期に比べ2,251百万円（5.2%）の増収となり、営業利益は9,465百万円と492百万円（5.5%）の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では期後半において原材料価格高騰の影響もあり収益性が低下いたしました。タイ、インド、中国をはじめ海外では需要が拡大し、全体として増収増益となりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は20,292百万円と前期に比べ 1,587百万円（ 7.3%）の減収となり、営業利益は856百万円と 723百万円（ 45.8%）の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国において自動車メーカーの設備需要が伸びたものの、国内の減収幅が大きく全体では減収となりました。収益面でも、受注獲得のための競争が厳しさを増しており、営業利益は減益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は44,536百万円と前期に比べ4,357百万円（10.8%）の増収となり、営業利益は8,682百万円と1,347百万円（18.4%）の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品における加工処理の需要回復により、熱処理加工を中心に順調に推移いたしました。海外では、タイや中国で大幅な増収となりました。また、メキシコにおいても期後半より新工場の本格稼働が開始したことから、全体として増収増益となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は4,411百万円と前期に比べ249百万円（6.0%）の増収となり、営業利益は188百万円と 99百万円（ 34.5%）の減益となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が低調に推移いたしました。

目標とする経営指標の達成状況は、次のとおりであります。

当社グループは、製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、総資産経常利益率(ROA) 8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としており、中長期的に企業価値の向上を目指す企業でありたいと考えております。また、長期的な業績拡大を目指し、海外売上高比率50%を目標としております。このため、上記を重要な指標と位置づけております。

当連結会計年度におけるROAは9.9%、増収率4.8%、海外売上高比率42.4%であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存であります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	30,871	3.1
	圧延油	1,293	3.9
	防錆油	4,645	0.4
	めっき液	3,903	7.6
	その他	753	9.2
	小計	41,466	2.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	19,264	8.7
	小計	19,264	8.7
加工事業	防錆加工	18,478	13.7
	熱処理加工	25,371	7.5
	小計	43,850	10.0
報告セグメント 計		104,581	6.9
その他	テストピース	278	8.2
	小計	278	8.2
合計		104,859	6.9

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	767	2.6
	圧延油	1,306	16.5
	防錆油	57	25.5
	その他	16	2.9
	小計	2,148	9.4
装置事業	前処理装置及び塗装機器	268	77.6
	その他	2,335	33.7
	小計	2,603	44.8
合計		4,752	28.9

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	23,396	39.6	17,725	53.0
	その他	3,724	41.8	1,530	224.8
	小計	27,121	39.9	19,255	59.7
加工事業	防錆加工	18,456	13.5	149	13.8
	熱処理加工	26,116	9.1	211	9.6
	小計	44,573	10.9	360	11.3
報告セグメント 計		71,694	20.3	19,615	58.5
その他	構造物メンテナンス	1,085	9.2	750	3.8
	小計	1,085	9.2	750	3.8
合計		72,779	19.8	20,365	54.8

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	29,266	4.8
	圧延油	2,344	8.6
	防錆油	3,721	4.1
	工業用洗浄剤	1,016	4.9
	めっき液	3,748	7.2
	その他	5,503	14.4
	小計	45,599	5.2
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,626	5.1
	その他	2,665	19.5
	小計	20,292	7.3
加工事業	防錆加工	18,438	13.4
	熱処理加工	26,098	9.1
	小計	44,536	10.8
報告セグメント 計		110,428	4.8
その他	構造物メンテナンス	1,115	43.5
	その他	3,296	50.7
	小計	4,411	6.0
合計		114,840	4.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ23,625百万円増加し220,886百万円となりました。流動資産は14,309百万円増加し111,331百万円となりました。主な増減といたしましては、現金及び預金が10,273百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が4,100百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は9,315百万円増加し109,554百万円となりました。主な増減といたしましては、有形固定資産が4,105百万円、投資有価証券の時価の上昇などにより投資その他の資産が5,005百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ6,872百万円増加し57,630百万円となりました。流動負債は6,334百万円増加し39,896百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が3,384百万円、前受金などにより流動負債その他が2,824百万円増加いたしました。固定負債は537百万円増加し17,733百万円となりました。主な増減といたしましては、長期借入金772百万円減少した一方、退職給付に係る負債が383百万円、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,391百万円それぞれ増加いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は前期末に比べ16,753百万円増加し163,255百万円となりました。株主資本は前期末に比べ10,471百万円増加し123,762百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が10,247百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は4,583百万円、非支配株主持分は1,698百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は62.6%と前期末から0.1ポイント増加いたしました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

薬品事業

総資産合計は前期末に比べ8,352百万円増加し59,437百万円となりました。流動資産は5,398百万円増加し42,131百万円となりました。有形固定資産は3,256百万円増加し13,891百万円となりました。無形固定資産は50百万円増加し560百万円となりました。投資その他の資産は352百万円減少し2,853百万円となりました。

装置事業

総資産合計は前期末に比べ2,188百万円増加し19,956百万円となりました。流動資産は2,123百万円増加し18,309百万円となりました。有形固定資産は34百万円増加し805百万円となりました。無形固定資産は2百万円減少し22百万円となりました。投資その他の資産は32百万円増加し818百万円となりました。

加工事業

総資産合計は前期末に比べ4,411百万円増加し72,434百万円となりました。流動資産は4,426百万円増加し33,392百万円となりました。有形固定資産は603百万円増加し30,996百万円となりました。無形固定資産は2百万円減少し557百万円となりました。投資その他の資産は615百万円減少し7,487百万円となりました。

その他

総資産合計は前期末に比べ308百万円増加し4,246百万円となりました。流動資産は167百万円増加し2,783百万円となりました。有形固定資産は130百万円減少し1,023百万円となりました。無形固定資産は大きな増減はなく10百万円となりました。投資その他の資産は270百万円増加し429百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首と比較し10,865百万円増加し、53,149百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により407百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ3,187百万円収入が増加し19,238百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は20,740百万円であり、主な調整は減価償却費5,381百万円、売上債権の増加額 3,073百万円、仕入債務の増加額2,647百万円、前受金の増加額1,486百万円、法人税等の支払額 5,903百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ262百万円支出が減少し4,739百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出8,154百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ2,345百万円支出が減少し4,041百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額2,472百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
自己資本比率	62.5%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	84.6%	95.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.3%	19.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	283.9倍	425.0倍

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で8,154百万円、法人税等の支払額で5,903百万円、配当金の支払で2,472百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ10,865百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度は339百万円減少しております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	ロイヤルティ	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成29年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	金属表面処理に関する技術供与と製造・販売に係わる実施権	同上	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延長

(2) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	日本国内における自動車産業向け洗浄剤、潤滑剤及び表面処理分野のヘンケル製品の販売	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで

(3) 資本・業務提携

提携会社名	相手先の名称	相手先の所在地	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems AG)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

5 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、先進性と独創性に秀でる表面技術の開発を進め、その地位を確固たるものにするために日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域2つに大別されます。その各事業領域を網羅した基礎研究・技術開発・製品開発について総合技術研究所を中核として行い、技術開発活動の発信拠点としております。また、東日本・西日本の各地域技術センターや加工技術センター等に於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。市場ニーズの急激な変化への対応については、従来通りシーズ開発から製品開発までを一貫して行い、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制を構築し、市場を先取りするために将来に対するコア技術を創出するための活動を強化しております。また製品の多様化に伴う製品の製造技術をより確実に行うために従来から行っている製造技術センターでの開発強化を図っております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では従来からの鉄鋼材料・自動車・塑性・非鉄材料の主な分野で、次世代を担う高付加価値・低コストで、さらに環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。自動車分野では塗装下地用のりん酸亜鉛に替わる環境にやさしい新化成皮膜の市場拡大がより進み、また次世代に向けた応用開発を進めており、塑性加工潤滑の鍛造分野では海外への展開も進み、伸線等の他分野への応用展開を目指し、実用化に向けた市場展開が進みました。非鉄材料分野ではエアコン用熱交換器に対する新たな機能を付与した技術の開発を進め、家電用エアコンへの市場化の検討をしています。また新規市場分野として、コア技術を利用した絶縁や断熱機能等の新たな要求性能への対応技術を開発し、用途展開を進めてきました。

加工事業領域では、防錆加工分野においては耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行いました。熱処理分野においてはイソナイトLSの開発及び生産技術的研究を行い事業化につなげました。また、軟室化と高周波焼入れの複合熱処理などの検討を行っており、その応用技術の実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、薬品や消耗品を必要としない環境を考慮した新しいコンセプトの塗装ブースの開発が完了し、マーケットに送り出すと共にゼロエミッションを実現させる装置の開発に着手致しました。また、粉体塗料供給技術を応用した新定量供給装置及び、新しい塗装機器の開発などが進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,302百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で8,668百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	薬品事業	装置事業	加工事業	計		
設備投資額	2,898	98	3,663	6,660	2,007	8,668

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産への投資が含まれております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 設備投資資金は、主に自己資金を充当しております。
4 セグメントに含まれない投資は、「その他」に含まれております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤 等の生産設備	267	89	551 (15)	9	1	919	31
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	176	114	325 (39)	17	0	634	31
愛知工場 (愛知県半田市)	加工	防錆加工処理設 備	129	62	659 (23)	0		853	15
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	防錆・熱処理加 工処理設備	178	146	1,173 (28)	6		1,505	52
西日本事業部 (大阪府吹田市)	薬品	薬品等の販売設 備	216	30	650 (3)	55	5	957	98
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	322	5	161 (13)	230	0	719	110
本社及びその他(注2)	"	その他設備	5,572	698	3,619 (139)	168	144	10,203	216

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	843	89	207 (4)	18	92	1,251	113
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	792	305	2,220 (84)	15	15	3,349	204
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工処 理設備等	789	959	1,862 (49)	56		3,669	85
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	625	247	579 (57)	98	19	1,570	119

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具器具備品	リース資産	合計	
パーカーツルテック㈱	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	1,387	2,687	50 (146)	10		4,136	298
パーカーツルテックメキシカーナ㈱	メキシコ グアナファト 州	"	"	1,148	1,516	206 (78)	7		2,878	94
タイパーカライジング㈱	タイ サムットプラ カム県	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	3,505	3,468	947 (202)	185		8,106	762
日本パーカライジングインディア㈱	インド デリー市	薬品	"	820	376		22		1,219	108
大韓パーカライジング㈱	韓国 ソウル市	"	"	394	52	445 (27)	7		900	59
パーカー金属処理インドネシア㈱(注3)	インドネシア ペカシ県	加工	熱処理加工 設備等	574	597	[40]	46	315	1,534	150
佛山パーカー表面改質	中国広東省	"	"	318	3,195		16		3,530	236

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸中の土地2,068百万円(30千㎡)、建物及び構築物等1,591百万円が含まれております。

3 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
パーカーツルテック㈱	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工設備 増設	981		自己資金	平成30年 6月	平成31年 3月	売上 66百万円 /月
タイパーカライジング㈱	タイ チャチュンサ オ県	加工	熱処理加工工場 新設	1,330	440	自己資金	平成29年 8月	平成30年 6月	売上 23百万円 /月
佛山パーカー表面改質	中国 広東省	加工	熱処理加工工場 新設	1,050		自己資金	平成30年 9月	平成31年 6月	売上 50百万円 /月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	66,302,262	132,604,524		4,560		3,912

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	27	81	184	3	2,501	2,838	
所有株式数(単元)		534,939	7,921	297,793	303,885	18	181,070	1,325,626	41,924
所有株式数の割合(%)		40.35	0.60	22.46	22.93	0.00	13.66	100.00	

(注) 自己株式8,242,102株は、「個人その他」に8,242,100株(82,421単元)、「単元未満株式の状況」に2株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	7,015	5.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1 1 (東京都中央区晴海一丁目8 12)	5,578	4.48
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 2	4,765	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	4,749	3.81
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15 1	4,708	3.78
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15 1	4,633	3.72
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5 5 (東京都中央区晴海一丁目8 12)	4,227	3.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 1)	3,823	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	3,500	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 2	3,113	2.50
計		46,115	37.08

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式8,242千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式189千株を保有しておりますが、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,242,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,532,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,787,600	1,177,876	同上
単元未満株式	普通株式 41,924		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,177,876	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		2株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー熱処理工業(株)	26
	浜松熱処理工業(株)	76
	パーカー加工(株)	42
	長泉パーカラライジング(株)	-

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式189,100株(議決権の数1,891個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	8,242,100		8,242,100	6.22
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカ熱処理工業 株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 16 8	1,129,800		1,129,800	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	618,000		618,000	0.47
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	65,700		65,700	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500		10,500	0.01
計		14,775,000		14,775,000	11.14

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式189,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

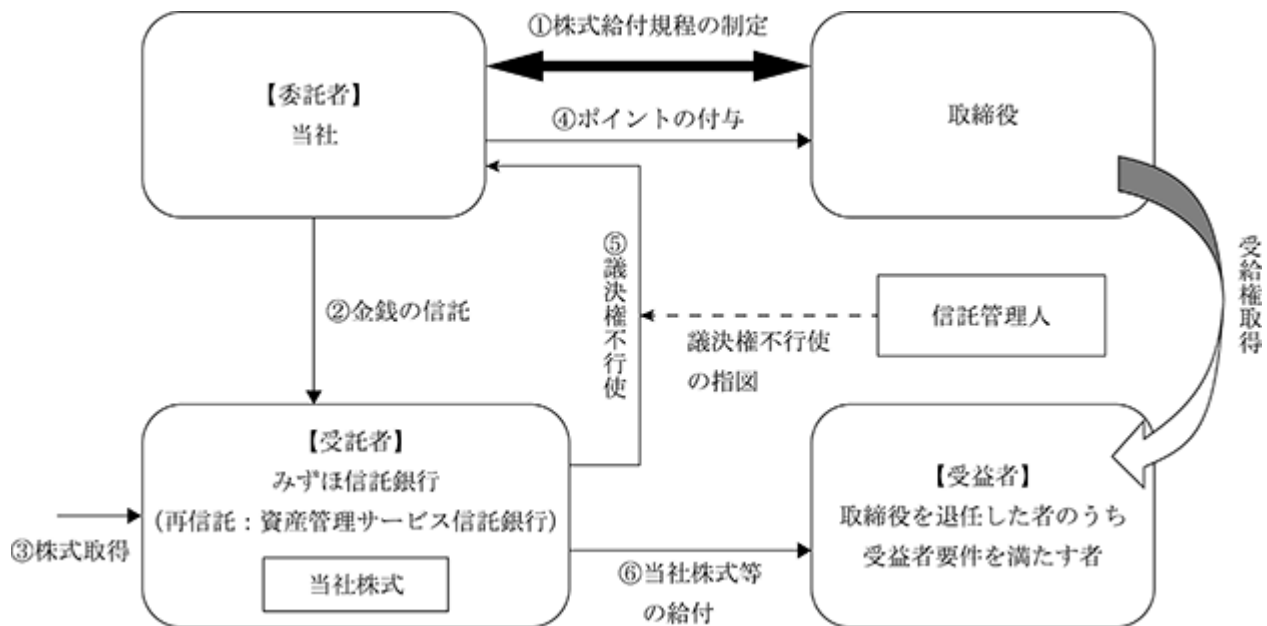
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

「業績連動型株式報酬制度」

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、取締役の報酬制度の見直しを行い、取締役（監査等委員であるものを除く）（以下、「取締役」といいます。）に対する退職慰労金制度を廃止すること及び当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。



当社は、株主総会において、本制度について取締役の報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。

本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与いたします。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。

本信託は、取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。ただし、取締役が株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2 本制度の内容

- (1) 名称：株式給付信託（BBT）
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- (4) 受益者：取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：平成28年8月25日
- (8) 金銭を信託する日：平成28年8月25日
- (9) 信託の期間：平成28年8月25日から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）
- (10) 取得する株式の種類：当社普通株式

3 役員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成28年8月25日付で、239,878千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が196,300株、239,878千円取得しております。

4 当会従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	252	425
当期間における取得自己株式	62	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	8,242,102		8,242,164	

(注) 1 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

配当につきましては、連結配当性向20%を目処に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末普通配当金11円とするとともに、当社は平成30年7月12日に創立90周年を迎えることから、日頃よりご支援賜る株主の皆様への感謝の意を表すべく、記念配当2円を加え、期末配当金13円と年間配当金23円といたしました。

次期につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金11円、期末配当金11円、年間22円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	1,236	10.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,607	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,464	3,100	1,467	1,498	2,067
最低(円)	1,583	2,050	899	922	1,309

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,861	1,900	1,935	2,066	2,067	1,880
最低(円)	1,729	1,736	1,790	1,850	1,754	1,683

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役 平成12年1月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役副社長 平成23年4月 代表取締役社長 平成29年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) パーカーエンジニアリング㈱代表取締 役会長 パーカー加工㈱代表取締役会長 浜松熱処理工業㈱代表取締役会長	(注)2	4,388
代表取締役 社長	最高執行 責任者	佐藤乾太郎	昭和21年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 製品事業本部中京技術センター長 平成15年6月 タイパーカライジング㈱代表取締役社 長 平成27年6月 取締役副社長 平成29年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	88
常務 取締役	製品事業本部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 取締役・製品事業本部中京事業部長 平成24年11月 取締役・製品事業本部副本部長 平成25年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長 平成27年6月 取締役・製品事業本部長 平成29年6月 常務取締役・製品事業本部長(現)	(注)2	220
常務 取締役	加工事業本部長	渡邊正高	昭和31年1月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成24年5月 加工事業本部・営業開発部統括部長 平成25年6月 取締役・加工事業本部長 平成30年4月 常務取締役・加工事業本部長(現)	(注)2	20
取締役		里見康夫	昭和31年5月8日生	平成13年6月 当社入社 取締役・国際企画部長 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長 平成23年6月 常務取締役・製品事業本部副本部長 平成24年11月 常務取締役・国際本部長 平成30年6月 取締役・パーカーエンジニアリング㈱ 代表取締役社長(2018年6月就任予定)	(注)2	520
取締役		細金逸人	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年11月 製品事業本部中京事業部長 平成27年6月 取締役・タイパーカライジング㈱代表 取締役社長 平成29年6月 常務取締役・タイパーカライジング㈱ 代表取締役社長 平成30年4月 取締役・タイパーカライジング㈱代表 取締役社長(現)	(注)2	107
取締役	管理本部長	田村裕保	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年12月 経理部統括部長 平成27年6月 取締役・管理本部長(現)	(注)2	179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画本部長	小野岡泰宣	昭和37年12月4日生	昭和60年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年10月 平成29年6月	当社入社 製品事業本部関東事業部長 経営企画室長 経営企画本部長 取締役・経営企画本部長(現)	(注)2	22
取締役	技術本部長兼 総合技術研究所 長	吉田昌之	昭和37年8月9日生	昭和62年4月 平成18年10月 平成24年4月 平成25年6月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 総合技術研究所第一製品開発研究センター所長 総合技術研究所第一研究センター所長 パーカー表面処理科技(上海)総経理 取締役・総合技術研究所長 取締役・技術本部長兼総合技術研究所長(現)	(注)2	37
取締役 (監査等委員)	-	松本 満	昭和22年7月9日生	昭和49年4月 平成9年9月 平成16年3月 平成17年4月 平成25年5月 平成29年6月	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 新日鐵情報通信システム(株)(現新日鐵住金ソリューションズ(株))入社 日鉄日立システムエンジニアリング(株)入社 同社営業統括本部副本部長 同社退社 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	菅 博敏	昭和22年3月26日生	平成14年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成29年6月	陸上自衛隊東部方面總監 陸上自衛隊退官 いすゞ自動車(株)顧問 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年12月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年6月	日本生命保険相互会社取締役専務執行役員 同社取締役 ニッセイ・リース(株)代表取締役社長 日本生命保険相互会社取締役退任 当社社外監査役 京浜急行電鉄(株)社外取締役(現) ニッセイ・リース(株)代表取締役会長 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長(現) ニッセイ・リース(株)代表取締役会長退任 公益財団法人東京オペラシティ文化財団理事長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月 平成26年12月 平成27年3月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所(現) 当社社外監査役 (株)セラク社外取締役(現) カン口(株)社外監査役(現) 当社社外取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計							5,582

- (注) 1 取締役(監査等委員)の松本満、武田嘉和及び西村光治は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 松本満、委員 菅博敏、委員 武田嘉和、委員 西村光治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

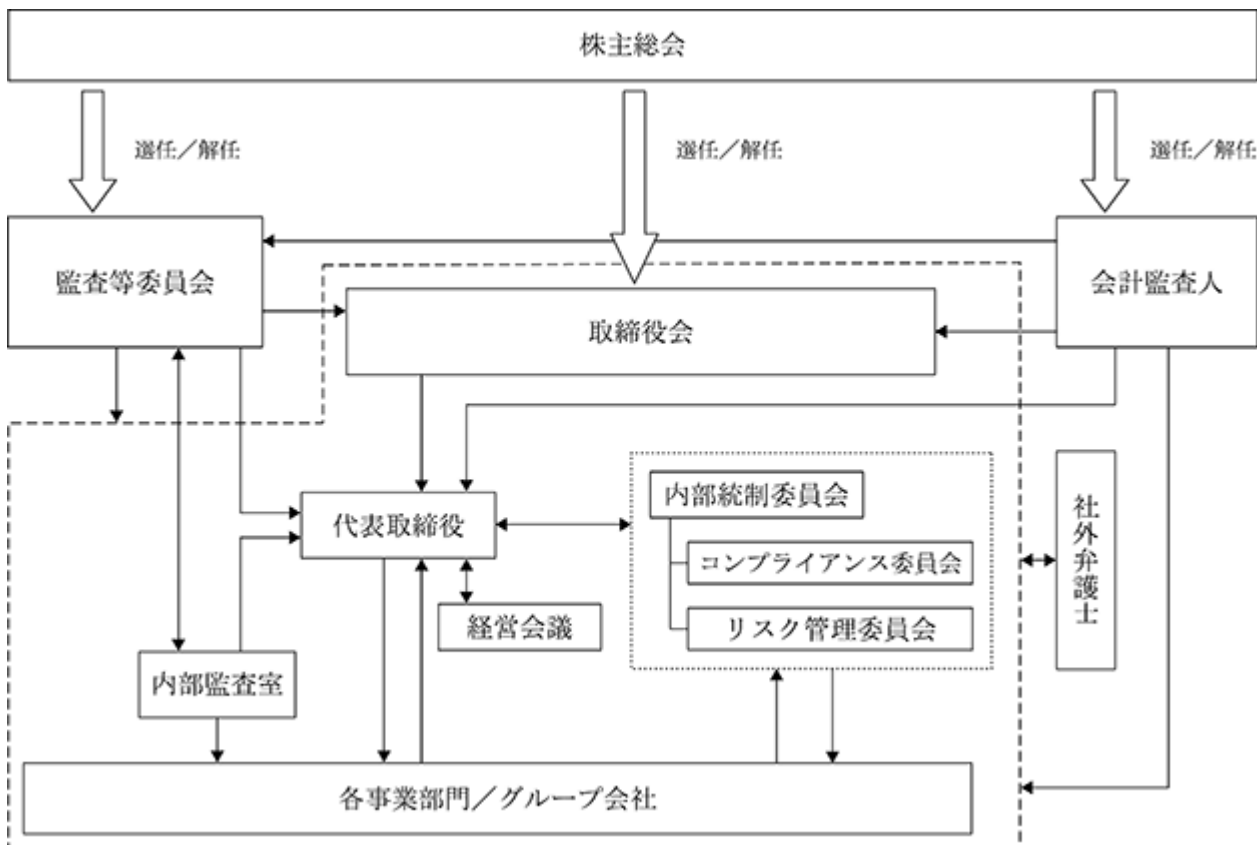
上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

企業統治の体制

当社は、平成29年6月29日開催の第132期定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役によって構成され、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化及び企業価値の向上を図ってまいります。

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役3名）で構成され、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(a) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。

(3) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。

5. グループ会社における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。

(2) 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(3) グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、必要な人材を任命するものとする。

(2) 補助者の任命、評価、異動、懲戒については、監査等委員会の同意を要するものとする。

7. 監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、経営会議の審議案件、内部監査の監査結果、ヘルプラインシステムの通報状況並びに当社及びグループ会社に重大な影響を与える事項について、監査等委員会に都度報告するものとする。

(2) 当該報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(2) 監査等委員会は役付取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換会をそれぞれ開催するものとする。

(3) 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要と認める場合には、これを速やかに支払うものとする。

(b) 取締役の選任の決議要件

取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会監査及び内部監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査等委員会は原則毎月開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室7名によって当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の選任につきましては、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外取締役と当社との関係及び役割

・社外取締役の西村光治氏は、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する見識をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

・社外取締役の武田嘉和氏は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

・社外取締役の松本満氏は、情報処理及びシステム開発分野での豊富な経験をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査等委員会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査等委員会監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査等委員会に報告され、相互連携に努めております。また、監査等委員が出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外取締役を含めた監査等委員会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	329	208	84	35	15
監査等委員 (社外取締役を除く。)	5	5			1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1			1
社外役員	17	17			3

(注)平成29年6月29日開催の第132期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員
会設置会社へ移行しております。

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
120	9	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役会長が決定しております。また、監査等委員の報酬は、監査等委員会で協議し決定しております。

なお、平成29年6月29日開催の第132期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
貸借対照表計上額の合計額 25,599百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	328,775	1,986	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,826	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	1,609	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	1,387	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,366	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	1,353	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	965	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	907	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	648	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	637	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	630	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	589	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	529	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	397	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	395	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	245,500	316	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	285	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	236	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	235	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	88,970	228	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	220	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	213	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	207	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
戸田建設(株)	299,000	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	191	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユシロ化学工業(株)	129,300	177	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京製綱(株)	103,200	173	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	161	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	132	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	78,174	115	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	97	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新興プランテック(株)	102,200	86	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	85	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ムロコーポレーション	37,447	77	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	65	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	59	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
蝶理(株)	30,000	58	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
アルプス電気(株)	16,203	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	50	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
鳥越製粉(株)	60,500	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイフク	500,000	3,185	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	454,000	2,298	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
トヨタ自動車(株)	328,775	2,243	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	2,183	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,605	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	359,600	1,578	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	343,400	1,057	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	841	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	771	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	644	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	639	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	608	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	605	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	583	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)オカムラ	400,000	580	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	245,500	552	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	437	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	360	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	120,000	321	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	284	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	278	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	268	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	246	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	231	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
戸田建設(株)	299,000	230	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	129,300	224	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	94,046	219	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京製綱(株)	103,200	216	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	58,649	196	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	163	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	158	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	80,182	130	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	112	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	100	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新興プランテック(株)	102,200	97	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	28,875	90	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	73,800	83	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	81	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ムロコーポレー ション	37,907	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
蝶理(株)	30,000	62	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリート コーポレーション	129,400	62	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス (株)	94,536	58	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
鳥越製粉(株)	60,500	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
フジオーゼックス(株)	10,000	56	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	13,000	55	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
JFEホールディングス (株)	21,791	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 宝金正典、榎倉昭夫、平井肇

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 11名
その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査等委員会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,400	55,673
受取手形及び売掛金	35,879	5 39,980
有価証券	3,195	1,632
商品及び製品	2,441	2,725
仕掛品	2,027	1,907
原材料及び貯蔵品	4,463	4,598
繰延税金資産	1,578	1,409
その他	2,189	3,572
貸倒引当金	155	167
流動資産合計	97,021	111,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,559	20,443
機械装置及び運搬具（純額）	16,186	16,621
土地	15,660	16,139
建設仮勘定	4,210	4,615
その他（純額）	2,176	2,077
有形固定資産合計	1, 3 55,792	1, 3 59,897
無形固定資産		
1,186	1,390	
投資その他の資産		
投資有価証券	2 32,586	2 37,397
退職給付に係る資産	-	104
繰延税金資産	995	993
その他	2 9,776	2 9,866
貸倒引当金	98	96
投資その他の資産合計	43,260	48,265
固定資産合計	100,238	109,554
資産合計	197,260	220,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,817	5 21,201
短期借入金	-	190
1年内返済予定の長期借入金	831	1,271
未払法人税等	2,965	2,474
賞与引当金	2,564	2,578
役員賞与引当金	158	131
その他	9,224	5 12,048
流動負債合計	33,562	39,896
固定負債		
長期借入金	2,374	1,601
役員退職慰労引当金	398	294
退職給付に係る負債	9,107	9,491
繰延税金負債	3,772	5,163
その他	1,542	1,181
固定負債合計	17,196	17,733
負債合計	50,758	57,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,070	4,286
利益剰余金	112,207	122,455
自己株式	7,546	7,539
株主資本合計	113,291	123,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,439	12,943
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	643	1,693
退職給付に係る調整累計額	79	50
その他の包括利益累計額合計	10,006	14,589
非支配株主持分	23,204	24,902
純資産合計	146,502	163,255
負債純資産合計	197,260	220,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	109,569	114,840
売上原価	¹ 68,293	¹ 71,642
売上総利益	41,275	43,197
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,676	1,786
役員報酬	635	621
従業員給料	7,266	7,527
賞与	1,942	2,125
賞与引当金繰入額	1,687	1,631
退職給付費用	827	836
減価償却費	1,235	1,202
その他	9,070	9,482
販売費及び一般管理費合計	² 24,341	² 25,213
営業利益	16,934	17,984
営業外収益		
受取利息	306	321
受取配当金	543	571
受取賃貸料	348	420
受取技術料	379	456
持分法による投資利益	819	1,036
その他	507	386
営業外収益合計	2,905	3,193
営業外費用		
支払利息	55	64
為替差損	661	20
その他	343	341
営業外費用合計	1,060	427
経常利益	18,779	20,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 44
投資有価証券償還益	-	72
負ののれん発生益	-	162
投資有価証券売却益	321	-
退職給付信託設定益	965	-
その他	55	-
特別利益合計	1,359	279
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 1
固定資産除却損	5 85	5 96
段階取得に係る差損	-	163
環境対策費	222	17
その他	36	10
特別損失合計	345	289
税金等調整前当期純利益	19,793	20,740
法人税、住民税及び事業税	5,498	5,394
法人税等調整額	173	172
法人税等合計	5,672	5,567
当期純利益	14,121	15,172
非支配株主に帰属する当期純利益	1,893	2,451
親会社株主に帰属する当期純利益	12,228	12,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,121	15,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,266	3,444
為替換算調整勘定	1,577	1,348
退職給付に係る調整額	5	24
持分法適用会社に対する持分相当額	358	265
その他の包括利益合計	1,325	1,5,083
包括利益	14,446	20,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,971	17,304
非支配株主に係る包括利益	1,474	2,951

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,912	102,377	3,629	107,220
当期変動額					
剰余金の配当			2,398		2,398
親会社株主に帰属する当期純利益			12,228		12,228
自己株式の取得				4,023	4,023
自己株式の処分		133		106	239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	158	9,829	3,916	6,070
当期末残高	4,560	4,070	112,207	7,546	113,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,208	2	2,127	76	9,262	21,406	137,890
当期変動額							
剰余金の配当							2,398
親会社株主に帰属する当期純利益							12,228
自己株式の取得							4,023
自己株式の処分							239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,230	0	1,483	2	743	1,797	2,541
当期変動額合計	2,230	0	1,483	2	743	1,797	8,612
当期末残高	9,439	3	643	79	10,006	23,204	146,502

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,070	112,207	7,546	113,291
当期変動額					
剰余金の配当			2,473		2,473
親会社株主に帰属する当期純利益			12,721		12,721
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		216		0	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	216	10,247	7	10,471
当期末残高	4,560	4,286	122,455	7,539	123,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,439	3	643	79	10,006	23,204	146,502
当期変動額							
剰余金の配当							2,473
親会社株主に帰属する当期純利益							12,721
自己株式の取得							0
自己株式の処分							8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	0	1,049	28	4,583	1,698	6,281
当期変動額合計	3,504	0	1,049	28	4,583	1,698	16,753
当期末残高	12,943	3	1,693	50	14,589	24,902	163,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,793	20,740
減価償却費	4,988	5,381
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	146	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	861	250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	506	111
受取利息及び受取配当金	850	892
支払利息	55	61
為替差損益(は益)	424	36
持分法による投資損益(は益)	819	1,036
固定資産売却損益(は益)	15	43
有形固定資産除却損	31	52
売上債権の増減額(は増加)	3,470	3,073
たな卸資産の増減額(は増加)	82	150
前渡金の増減額(は増加)	184	1,085
仕入債務の増減額(は減少)	2,567	2,647
未払金の増減額(は減少)	388	107
前受金の増減額(は減少)	1,853	1,486
未払消費税等の増減額(は減少)	8	320
その他	363	9
小計	19,880	24,014
利息及び配当金の受取額	1,080	1,171
利息の支払額	56	45
法人税等の支払額	4,853	5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,050	19,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,229	3,916
定期預金の払戻による収入	10,749	6,351
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,468	661
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,089	1,005
有形固定資産の取得による支出	8,071	8,154
有形固定資産の売却による収入	136	82
貸付けによる支出	15	18
貸付金の回収による収入	26	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	290
その他	217	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	4,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90
短期借入金の返済による支出	-	30
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	329	669
非支配株主からの払込みによる収入	507	-
自己株式の取得による支出	² 4,023	0
自己株式の売却による収入	² 239	8
配当金の支払額	2,397	2,472
非支配株主への配当金の支払額	142	637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	75
その他	341	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,386	4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	897	407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,765	10,865
現金及び現金同等物の期首残高	38,519	42,284
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 42,284	¹ 53,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 42社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ミリオン化学(株)については、出資持分を追加取得し議決権の過半数を所有したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

また、パーカー興産インド(株)については、連結子会社である日本パーカライジングインド(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 11社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

なお、ミリオン化学(株)については、出資持分を追加取得し議決権の過半数を所有したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」35百万円、「その他」307百万円は、「その他」343百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	64,567百万円	69,385百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,240百万円	5,570百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	4,390	4,831

- 3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	242	243
合計	242	243

- 4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ミリオン化学(株)	200百万円	

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		764百万円
支払手形		878
設備関係支払手形		64

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	3百万円	1百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	2,303百万円	2,302百万円

- 3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	21百万円
車両運搬具	16	18

- 4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	0百万円	百万円
車両運搬具	1	1

- 5 固定資産除却損の主のものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	15百万円	17百万円
機械装置	12	5

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,603百万円	5,017百万円
組替調整額	1,340	66
税効果調整前	3,262	4,950
税効果額	995	1,506
その他有価証券評価差額金	2,266	3,444
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,577	1,348
組替調整額	-	0
為替換算調整勘定	1,577	1,348
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18	9
組替調整額	10	24
税効果調整前	7	34
税効果額	2	9
退職給付に係る調整額	5	24
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	360	265
組替調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	358	265
その他の包括利益合計	325	5,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,604,524			132,604,524
合計	132,604,524			132,604,524

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,608,000	2,860,903	196,300	11,272,603
合計	8,608,000	2,860,903	196,300	11,272,603

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株主給付信託口が保有する当社株式196,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加	2,664,000株
株式給付信託(BBT)のため	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得による増加	196,300株
単元未満株式の買取による増加	502株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	101株
株式給付信託(BBT)のため	
第三者割当による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への抛出による減少	196,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,263	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,236	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,604,524			132,604,524
合計	132,604,524			132,604,524

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,272,603	6,801	7,200	11,272,204
合計	11,272,603	6,801	7,200	11,272,204

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株主給付信託口が保有する当社株式189,100株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	252 株
子会社の持分変動による当社帰属分の増加	1,315 株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	5,234 株
株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少	7,200 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,236	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,236	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,607	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	45,400百万円	55,673百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,115	2,523
現金及び現金同等物	42,284	53,149

- 2 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借り入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,400	45,400	
(2) 受取手形及び売掛金	35,879	35,879	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,866	2,858	8
関係会社株式	233	3,563	3,329
その他有価証券	27,008	27,008	
資産計	111,389	114,710	3,320
(1) 支払手形及び買掛金	17,817	17,817	
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	831	831	
(3) 未払法人税等	2,965	2,965	
(4) 長期借入金	2,374	2,517	142
負債計	23,989	24,132	142

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,673	55,673	
(2) 受取手形及び売掛金	39,980	39,980	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,506	1,485	20
関係会社株式	233	4,004	3,770
その他有価証券	31,281	31,281	
資産計	128,675	132,425	3,750
(1) 支払手形及び買掛金	21,201	21,201	
(2) 短期借入金	190	190	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,271	1,271	
(4) 未払法人税等	2,474	2,474	
(5) 長期借入金	1,601	1,701	99
負債計	26,740	26,839	99

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場関係会社株式	5,006	5,336
非上場株式	666	672

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,400			
受取手形及び売掛金	35,879			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,830	764	272	
その他有価証券		1,678	100	695
合計	83,110	2,442	372	695

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,673			
受取手形及び売掛金	39,980			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	518	987		
その他有価証券	397	806	102	710
合計	96,568	1,793	102	710

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	831					
長期借入金		813	450	364	264	481
合計	831	813	450	364	264	481

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	190					
1年内返済予定の 長期借入金	1,271					
長期借入金		577	320	256	256	190
合計	1,461	577	320	256	256	190

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,866	2,858	8
合計	2,866	2,858	8

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,506	1,485	20
合計	1,506	1,485	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,926	8,287	13,638
(2) 債券	902	898	4
(3) その他	154	80	74
小計	22,983	9,266	13,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	762	835	73
(2) 債券	1,891	1,972	80
(3) その他	1,369	1,369	-
小計	4,024	4,178	154
合計	27,008	13,444	13,563

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,138	8,282	18,856
(2) 債券	1,619	1,601	18
(3) その他	10	6	3
小計	28,768	9,890	18,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	679	769	90
(2) 債券	709	765	55
(3) その他	1,123	1,123	0
小計	2,512	2,658	146
合計	31,281	12,548	18,732

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を12社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する東京薬業厚生年金基金は、平成29年1月1日付けで、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,668 百万円
勤務費用	379
利息費用	73
数理計算上の差異の発生額	21
退職給付の支払額	520
退職給付債務の期末残高	7,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	591 百万円
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	39
事業主からの拠出額	999
退職給付の支払額	129
年金資産の期末残高	1,438

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,893 百万円
退職給付費用	299
退職給付の支払額	214
その他	10
退職給付に係る負債の期末残高	2,967

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,466	百万円
年金資産	2,140	
	6,325	
非積立型制度の退職給付債務	2,781	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106	
退職給付に係る負債	9,107	
退職給付に係る資産	0	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	379	百万円
利息費用	73	
期待運用収益	14	
数理計算上の差異の費用処理額	10	
簡便法で計算した退職給付費用	299	
その他	16	
確定給付制度に係る退職給付費用	763	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7	百万円
合計	7	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	124	百万円
合計	124	

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
現金及び預金	27%
株式	23%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	3.00%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は290百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、14百万円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	531,916 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160
差引額	6,243

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成29年3月31日現在)

2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 34,540百万円、不足金 21,454百万円、別途積立金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成28年3月31日現在で6年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を14社が、企業年金制度を12社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する東京薬業厚生年金基金は、平成30年4月1日付けで、厚生労働大臣から過去期間分の代行返上の認可を受けております。

一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,578 百万円
勤務費用	363
利息費用	71
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	435
退職給付債務の期末残高	7,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,438 百万円
期待運用収益	35
数理計算上の差異の発生額	19
事業主からの拠出額	4
退職給付の支払額	102
年金資産の期末残高	1,357

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,967 百万円
退職給付費用	261
退職給付の支払額	205
その他	172
退職給付に係る負債の期末残高	3,195

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,708 百万円
年金資産	2,327
	6,380
非積立型制度の退職給付債務	3,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,387
退職給付に係る負債	9,491
退職給付に係る資産	104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,387

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	363 百万円
利息費用	71
期待運用収益	35
数理計算上の差異の費用処理額	24
簡便法で計算した退職給付費用	261
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	690

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	34 百万円
合計	34

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	89 百万円
合計	89

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	71%
現金及び預金	1%
株式	19%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	3.00%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は290百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業更生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、14百万円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	549,912 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838
差引額	2,074

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成30年3月31日現在)

2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 28,872百万円、剰余金2,650百万円、別途積立金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成29年3月31日現在で5年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	137百万円	131百万円
貸倒引当金	50	40
賞与引当金	790	789
退職給付に係る負債	3,101	2,870
役員退職慰労引当金	121	89
繰越欠損金	114	295
固定資産未実現利益	533	523
賞与分社会保険料	93	110
会員権評価減	28	29
減損損失	205	206
その他	1,202	978
繰延税金資産小計	6,378	6,065
評価性引当額	1,058	1,155
繰延税金資産合計	5,320	4,910
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	696	579
その他有価証券評価差額金	4,258	5,772
その他	1,571	1,320
繰延税金負債合計	6,525	7,671
繰延税金資産の純額	1,205	2,761

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,578百万円	1,409百万円
固定資産 繰延税金資産	995	993
流動負債 その他	6	0
固定負債 繰延税金負債	3,772	5,163

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.8	0.8
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	0.5	0.5
子会社使用税率差異	2.5	3.3
持分法投資利益	1.3	1.5
評価性引当額の増減	0.4	0.5
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	26.8

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348百万円(営業外収益に計上)であります。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は420百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,613	468	4,081	6,037

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
主な増加は、賃貸用ビルの取得(363百万円)、営業資産から遊休不動産への振替(107百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,081	2,734	6,815	10,558

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
主な増加は、賃貸用ビルの取得(2,885百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,348	21,879	40,178	105,406	4,162	109,569		109,569
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	503	32	1,737	1,090	2,827	2,827	
計	44,549	22,382	40,211	107,144	5,252	112,396	2,827	109,569
セグメント利益	8,973	1,580	7,335	17,889	288	18,177	1,242	16,934
セグメント資産	51,085	17,767	68,022	136,875	3,938	140,813	56,447	197,260
その他の項目								
減価償却費	1,153	130	2,948	4,232	220	4,453	535	4,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019	365	5,750	7,135	532	7,667	266	7,933

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,242百万円には、セグメント間取引消去379百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,622百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額56,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,110百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は9,568百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	45,599	20,292	44,536	110,428	4,411	114,840		114,840
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,146	502	56	1,705	1,141	2,847	2,847	
計	46,746	20,794	44,593	112,134	5,553	117,687	2,847	114,840
セグメント利益	9,465	856	8,682	19,004	188	19,193	1,209	17,984
セグメント資産	59,437	19,956	72,434	151,828	4,246	156,074	64,811	220,886
その他の項目								
減価償却費	1,261	131	3,216	4,609	192	4,801	579	5,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,898	98	3,663	6,660	654	7,315	1,353	8,668

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,209百万円には、セグメント間取引消去432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,641百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額64,811百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産84,056百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は10,339百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
65,612	35,976	7,762	216	109,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
29,224	19,146	7,420	55,792

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
66,203	40,403	8,121	111	114,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
31,286	21,331	7,280	59,897

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失							4	4

(注) 調整額の減損損失4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	184			184		184		184
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

薬品事業において平成30年3月31日を効力発生日としてミリオン化学株式会社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度において、162百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,016円20銭	1,140円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	146,502	163,255
普通株式に係る純資産額(百万円)	123,297	138,352
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	23,204	24,902
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	11,272,603	11,272,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,331,921	121,332,320

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	99円14銭	104円85銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,228	12,721
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,228	12,721
普通株式の期中平均株式数(株)	123,339,466	121,334,493

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度122,351株、当連結会計年度191,507株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度196,300株、当連結会計年度189,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		190	0.29	
1年内返済予定の長期借入金	831	1,271	1.22	
1年内返済予定のリース債務	298	283		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,374	1,601	2.09	平成31年9月～ 平成35年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	554	372		平成31年4月～ 平成37年1月
その他有利子負債				
合計	4,059	3,719		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	577	320	256	256
リース債務	208	99	52	9

- 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,641	53,466	83,433	114,840
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,100	10,376	16,680	20,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,955	6,370	10,403	12,721
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.36	52.50	85.74	104.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.36	28.14	33.24	19.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,372	22,712
受取手形	1 5,083	1, 3 5,762
売掛金	1 12,170	1 13,517
有価証券	1,612	-
商品及び製品	766	584
仕掛品	62	59
原材料及び貯蔵品	1,001	1,033
前渡金	404	528
前払費用	102	127
繰延税金資産	891	770
1年内回収予定の長期貸付金	1 568	1 533
その他	1 1,003	1 1,734
貸倒引当金	163	165
流動資産合計	40,875	47,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,058	7,565
構築物	346	355
機械及び装置	1,756	1,820
車両運搬具	54	70
工具、器具及び備品	611	580
土地	9,117	9,112
リース資産	255	156
建設仮勘定	2,022	668
有形固定資産合計	19,224	20,329
無形固定資産		
	104	267
投資その他の資産		
投資有価証券	22,698	27,372
関係会社株式	10,600	11,730
関係会社出資金	3,433	3,596
長期貸付金	1 2,957	1 2,600
保証金	1 352	1 309
その他	1 1,848	1 2,087
貸倒引当金	83	81
投資その他の資産合計	41,808	47,616
固定資産合計	61,137	68,213
資産合計	102,012	115,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 363	1, 3 798
買掛金	1 7,981	1 8,705
短期借入金	-	90
リース債務	117	100
未払金	1 1,660	1 2,059
未払費用	555	729
未払法人税等	1,235	1,037
未払消費税等	247	-
前受金	440	632
預り金	1 5,279	1 7,206
賞与引当金	1,580	1,540
その他	1 223	1, 3 284
流動負債合計	19,686	23,185
固定負債		
リース債務	138	55
退職給付引当金	6,023	6,200
役員株式給付引当金	32	67
繰延税金負債	2,227	3,599
その他	1 674	1 553
固定負債合計	9,096	10,476
負債合計	28,782	33,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	133	133
資本剰余金合計	4,046	4,046
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	412	355
別途積立金	52,500	57,500
繰越利益剰余金	7,874	8,207
利益剰余金合計	62,926	68,203
自己株式	7,049	7,041
株主資本合計	64,483	69,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,746	11,983
評価・換算差額等合計	8,746	11,983
純資産合計	73,230	81,751
負債純資産合計	102,012	115,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 43,387	1 46,687
売上原価	1 26,685	1 29,976
売上総利益	16,701	16,711
販売費及び一般管理費	1, 2 11,274	1, 2 11,019
営業利益	5,426	5,692
営業外収益		
受取利息	1 120	1 142
受取配当金	1 1,948	1 2,958
受取賃貸料	1 369	1 399
受取技術料	1 933	1 1,092
貸倒引当金戻入額	13	-
その他	1 120	1 177
営業外収益合計	3,505	4,770
営業外費用		
支払利息	1 14	1 12
為替差損	57	115
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	1 166	1 178
営業外費用合計	238	307
経常利益	8,694	10,154
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	320	70
投資有価証券償還益	55	-
退職給付信託設定益	965	-
特別利益合計	1,342	97
特別損失		
固定資産除売却損	56	63
会員権評価損	15	-
環境対策費	-	17
その他	2	4
特別損失合計	73	85
税引前当期純利益	9,963	10,166
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,338
法人税等調整額	207	63
法人税等合計	2,489	2,402
当期純利益	7,473	7,764

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余 金合計			
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金								
						配当積 立金	研究開 発積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	434	48,300	6,989	57,864	3,133	63,205	
当期変動額														
剰余金の配当										2,411	2,411		2,411	
固定資産圧縮積立金の取崩								22		22	-		-	
別途積立金の積立									4,200	4,200	-		-	
当期純利益										7,473	7,473		7,473	
自己株式の取得												4,023	4,023	
自己株式の処分			133	133								106	239	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													-	
当期変動額合計	-	-	133	133	-	-	-	22	4,200	884	5,061	3,916	1,278	
当期末残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	412	52,500	7,874	62,926	7,049	64,483	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	6,697	6,697	69,902
当期変動額			
剰余金の配当			2,411
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			7,473
自己株式の取得			4,023
自己株式の処分			239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,048	2,048	2,048
当期変動額合計	2,048	2,048	3,327
当期末残高	8,746	8,746	73,230

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余 金合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金								
						配当積 立金	研究開 発積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	412	52,500	7,874	62,926	7,049	64,483	
当期変動額														
剰余金の配当										2,487	2,487		2,487	
固定資産圧縮積立金の取崩								56		56	-		-	
別途積立金の積立									5,000	5,000	-		-	
当期純利益										7,764	7,764		7,764	
自己株式の取得												0	0	
自己株式の処分												8	8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	56	5,000	333	5,276	8	5,285	
当期末残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	355	57,500	8,207	68,203	7,041	69,768	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	8,746	8,746	73,230
当期変動額			
剰余金の配当			2,487
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			7,764
自己株式の取得			0
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,236	3,236	3,236
当期変動額合計	3,236	3,236	8,521
当期末残高	11,983	11,983	81,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料...総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,918百万円	3,367百万円
長期金銭債権	3,536	3,189
短期金銭債務	6,302	9,687
長期金銭債務	41	50

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
パーカーツールテックメキシカーナ(株)	1,570百万円	1,324百万円
パーカーツールテック(株)	650	361
ミリオン化学(株)	200	
パーカー金属処理インドネシア(株)	86	
その他	30	
合計	2,537	1,685

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		476百万円
支払手形		192
設備関係支払手形		23

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		5,733百万円		5,095百万円
仕入高		7,703		10,704
営業取引以外の取引高		2,586		3,775

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
従業員給料		2,422百万円		2,372百万円
賞与引当金繰入額		978		924
役員賞与引当金繰入額		85		58
退職給付費用		401		386
役員退職慰労引当金繰入額		5		-
役員株式給付引当金繰入額		32		46
減価償却費		276		257
技術研究費		1,732		1,757
おおよその割合				
販売費		42.82%		39.50%
一般管理費		57.18%		60.50%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	3,374	3,148
計	225	3,374	3,148

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	3,792	3,567
計	225	3,792	3,567

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	9,985	11,121
(2) 関連会社株式	389	383
計	10,374	11,505

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	51百万円	51百万円
賞与引当金	487	471
退職給付引当金	1,854	1,886
減損損失	205	206
その他	694	565
繰延税金資産小計	3,293	3,181
評価性引当額	493	463
繰延税金資産合計	2,800	2,718
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	181	156
その他有価証券評価差額金	3,895	5,330
その他	59	59
繰延税金負債合計	4,136	5,546
繰延税金負債の純額	1,336	2,828

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.0	0.8
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	4.8	7.3
試験研究費税額控除	1.7	1.6
評価性引当額の増減	0.8	0.3
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	23.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、連結子会社であるパーカー興産株式会社を吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：パーカー興産株式会社

事業の内容：防錆油の製造販売

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、パーカー興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日本パーカライジング株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

パーカー興産株式会社は当社の完全子会社であり、防錆油の製造・販売業を主に行っております。この度、当社グループの持続的な成長と、企業価値向上を目的とした事業再編により、防錆油から脱脂・化成処理の一貫した開発体制の構築及び圧延油開発との一体化など、技術力及び販売力の強化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,058	2,992	108	376	7,565	11,481
	構築物	346	60	2	49	355	1,679
	機械及び装置	1,756	526	26	435	1,820	9,886
	車両運搬具	54	46	0	30	70	210
	工具、器具及び備品	611	306	2	336	580	3,711
	土地	9,117	-	4	-	9,112	-
	リース資産	255	21	1	119	156	383
	建設仮勘定	2,022	2,153	3,507	-	668	-
	計	19,224	6,108	3,654	1,348	20,329	27,354
無形固定資産	借地権	23	-	-	-	23	-
	ソフトウェア	41	162	-	31	171	-
	その他	39	36	0	3	72	-
	計	104	199	0	35	267	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	自社ビル新設
機械及び装置	製造工場及び加工工場の設備新設及び更新
工具器具及び備品	試験機器

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	246	2	1	247
賞与引当金	1,580	1,540	1,580	1,540
役員株式給付引当金	32	46	10	67

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第132期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第133期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第133期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第133期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第132期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年7月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。